

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第113期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社  
(大阪市西区阿波座1丁目13番13号)

東亜道路工業株式会社 中部支社  
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店  
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	113,663	96,586	99,849	98,218	103,676
経常利益 (百万円)	6,016	5,412	5,260	4,184	3,728
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属 する当期純損失( ) (百万円)	4,110	3,139	2,987	2,518	231
包括利益 (百万円)	4,605	2,932	3,400	3,096	691
純資産額 (百万円)	32,740	35,008	37,897	40,375	40,537
総資産額 (百万円)	80,156	81,193	79,998	89,426	89,813
1株当たり純資産額 (円)	634.31	676.97	7,310.64	7,769.38	7,778.06
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	81.00	61.89	589.02	496.68	45.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	42.3	46.3	44.0	43.9
自己資本利益率 (%)	13.7	9.4	8.4	6.6	0.6
株価収益率 (倍)	4.99	6.06	5.65	8.17	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,284	10,266	1,297	10,959	3,262
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,294	2,579	1,905	779	3,250
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,912	2,435	1,031	910	1,890
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,415	14,667	13,027	22,298	20,419
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,433 (533)	1,466 (495)	1,515 (456)	1,532 (497)	1,553 (531)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 第113期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	87,734	73,725	73,384	70,247	74,521
経常利益 (百万円)	4,743	3,837	2,950	1,983	1,698
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	3,277	2,238	1,626	804	1,354
資本金 (百万円)	7,584	7,584	7,584	7,584	7,584
発行済株式総数 (株)	52,200,239	52,200,239	52,200,239	5,220,023	5,220,023
純資産額 (百万円)	28,379	29,936	31,085	31,414	30,451
総資産額 (百万円)	71,635	73,415	68,374	76,670	75,613
1株当たり純資産額 (円)	559.40	590.24	6,129.48	6,196.61	6,008.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	13 (-)	10 (-)	12 (-)	100 (-)	120 (-)
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	64.60	44.13	320.69	158.68	267.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	40.8	45.5	41.0	40.3
自己資本利益率 (%)	12.3	7.7	5.3	2.6	4.4
株価収益率 (倍)	6.25	8.50	10.38	25.59	-
配当性向 (%)	20.1	22.7	37.4	63.0	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	966 (470)	977 (459)	975 (429)	966 (461)	974 (469)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	102.0 130.7	97.3 116.6	90.0 133.7	110.3 154.9	84.9 147.1
最高株価 (円)	488	495	396	4,655 (494)	4,145
最低株価 (円)	370	334	241	3,900 (317)	2,868

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間配当制度はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 2015年3月期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。

5 2017年3月期の1株当たり配当額12円には、特別配当2円を含んでおります。

6 当社は、2017年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りにつきましては、第108期の期末に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第113期の期首から適用しており、第112期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

8 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

9 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をしたため、第112期の株価については、当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

10 第113期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、1930年11月アスファルト乳剤の製造販売を目的として、米国インターナショナル・ビチューメン・エマルジョンズ・コーポレーション社よりその製造技術を導入、同社の親会社米国スタンダード・オイル・カンパニー・オブ・ニューヨーク社の資本参加を得て、日本ビチュマルス株式会社として設立し、わが国最初のアスファルト乳剤の製造を開始いたしました。

その後、戦後の第一次道路整備5カ年計画の推進を機に順次営業を拡大し、現在では各種舗装工事、スポーツ・レクリエーション施設工事、土質改良工事、一般土木工事、解体工事、汚染土壌調査・浄化工事等の各種工事、建設廃材のリサイクル処理及び販売、アスファルト合材・アスファルト乳剤等の製造販売、その他多方面にわたり全国的に営業展開しております。

その主な変遷は次のとおりであります。

1930年11月	日本ビチュマルス株式会社を本店を東京にて設立。
1936年12月	横浜営業所(現 横浜支店)開設。
1940年11月	外資を日本側に肩代わり。
1942年2月	東亜道路工業株式会社に改称。
1946年10月	ビチュマルス道路工業株式会社に改称。
1948年12月	東京証券業協会承認銘柄として株式の店頭売買開始。
1949年5月	大阪出張所(現 関西支社)開設。
1949年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第207号(以降2年毎更新)。
1950年4月	東京営業所(現 関東支社)開設。
1950年5月	技術研究所を横浜市に開設(2001年3月 つくば市へ移転)。
1951年2月	現商号の東亜道路工業株式会社に改称。
1952年4月	福岡出張所(現 九州支社)開設。
1955年6月	高松出張所(現 四国支店)開設。
1955年7月	名古屋出張所(現 中部支社)開設。
1959年3月	仙台営業所(現 東北支社)、広島出張所(現 中四国支社)開設。
1959年9月	株式を東京店頭市場に公開。
1960年3月	札幌営業所(現 北海道支社)開設。
1960年12月	米国I.B.E.社との技術援助契約認可(外資法認1642号)。
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に上場。
1963年2月	新潟営業所(現 北陸支社)開設。
1970年8月	東京証券取引所市場第1部に指定替。
1974年2月	建設業法改正による建設大臣許可(特 48)第3226号(以降3年毎更新)。
1974年5月	事業目的にしゅんせつ工事、土質改良工事、産業廃棄物処理工事の請負業を追加。
1977年6月	事業目的に国外での工事請負、各種スポーツ施設工事、スポーツ機器の輸入及び製造販売、産業廃棄物処理剤の製造販売、不動産の売買・仲介・賃貸借及び管理業務を追加。
1990年6月	事業目的に産業廃棄物の処理及び再生製品の製造販売、建設機械の修理・賃貸及び製造販売を追加。
1993年4月	関東支社開設。
1997年4月	東京支社と関東支社を関東支社に統合。
1998年6月	関東支社でISO9002認証取得。
1999年3月	本社工務部でISO9002認証取得。
1999年6～8月	中部支社、関西支社、東北支社でISO9002認証取得。
2000年6～9月	北海道支社、北陸支社、四国支店、中四国支社、九州支社でISO9002認証取得。

2001年11月	環境事業に本格参入し、建設廃棄物処理の一元管理システムを確立。
2003年2月	台湾支社開設。
2003年4月	ISO9001全社統合。
2004年3月	関東支社でISO14001認証取得。
2004年10月	国土道路株式会社と合併。
2005年3月	株式会社トーアホールディングス関東等(株式会社トーアホールディングに商号変更) 3社設立。
2005年1～4月	北海道支社、関西支社、九州支社、中部支社、北陸支社でISO14001認証取得。
2006年3月	中四国支社でISO14001認証取得。
2009年3月	台湾支社閉鎖。
2011年4月	株式会社トーアホールディングを吸収合併。
2013年3月	本社新社屋建替えに伴い港区赤坂に一時仮移転。
2015年1月	本社新社屋の完成。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社27社(子会社25社、関連会社2社)で構成されており、建設事業を中核に、関連する建設資材の製造販売事業、環境事業等を主たる事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、以下のとおりであり、セグメントと同一区分であります。

#### 建設事業

舗装工事を中心として、土木工事、造園・緑化工事、スポーツ施設工事、地盤改良工事、河川改修工事、特殊浚渫工事等の建設工事、建設物の解体、コンサルタント業務等を行っております。

#### 主な関係会社

始建産業株式会社、株式会社敷島組、コクド株式会社、株式会社T A C エンジ等14社

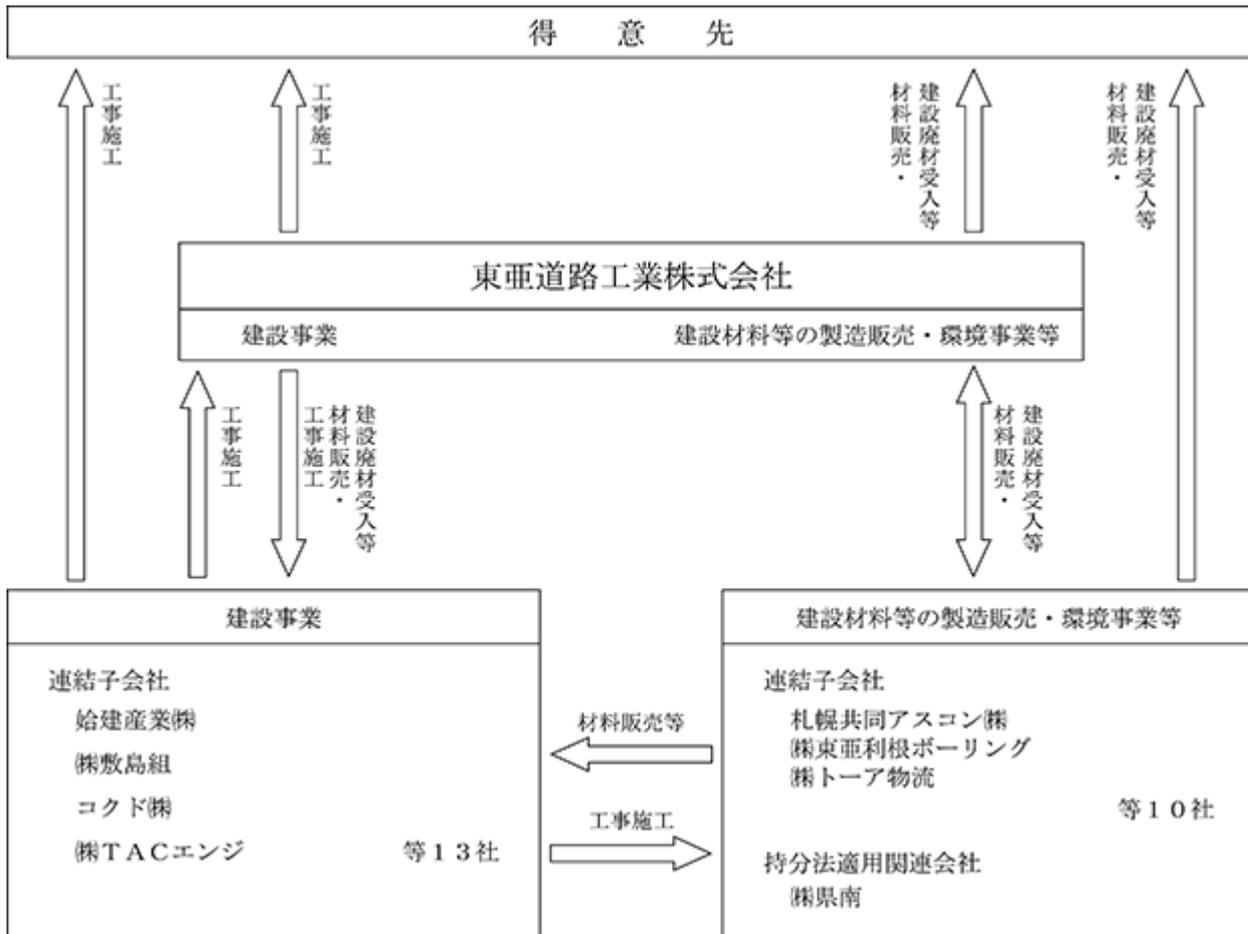
#### 建設材料等の製造販売・環境事業等

アスファルト乳剤、改質アスファルト、アスファルト合材、リサイクル骨材、土木・生コンクリート用砕石等の製造・販売、建設機械の製造販売、舗装工事等に関連する商品販売、建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う環境事業等を行っております。

#### 主な関係会社

札幌共同アスコン株式会社、株式会社東亜利根ポーリング、株式会社トーア物流等13社

2019年3月31日現在での事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 始建産業㈱	鹿児島県始良市	28	建設事業	100.0	－	当社の建設事業において、工事の発注・受注を行っております。 役員の兼任等、資金貸借
㈱アスカ	東京都港区	33	製造販売・環境 事業等	100.0	－	アスファルトの販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借、債務保証
㈱東亜利根ボーリング	東京都港区	95	製造販売・環境 事業等	100.0	－	ボーリング機械等の製造販売を行っております。 役員の兼任等、資金貸借
その他20社	－	－	－	－	－	－
(持分法適用関連会社) ㈱県南	山形県南陽市	42	製造販売・環境 事業等	49.4 (21.1)	－	当社に再生材等の販売を行っております。 役員の兼任等

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	918(333)
製造販売・環境事業等	464(191)
全社(共通)	171(7)
合計	1,553(531)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
974(469)	45.4	20.6	7,764

セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	583(298)
製造販売・環境事業等	220(164)
全社(共通)	171(7)
合計	974(469)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

東亜道路労働組合と称し、1975年10月18日に結成され、2019年3月31日現在の組合員数は、723名で日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の経済環境の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、通商問題の動向や海外経済の不確実性から下振れリスクは依然大きく、また、道路建設業界におきましては、企業間の熾烈な受注競争、原材料価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念に注意を要するなど、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループ全部門の情報共有や外部との交流・ノウハウを取り入れて自社独自の工法や製品の確立を目指し、高い技術力、豊富な工法、高い製品開発力を駆使し、提案力、営業力を高め受注確保につなげます。さらにはグループ内の連携強化、並びに地域戦略を明確にし、グループ全体の総合力の向上に取り組んでまいります。併せて、環境の変化に即応できる柔軟な経営体質の構築や適正な経営資源の配分、さらにリスク管理能力を高めることにより、持続的な収益力の強化に全力を尽くしていく所存でございます。

また、働き方改革の取組みといたしまして、アクションプログラムや勤怠管理、ICTの活用によるi-Constructionの推進などにより、生産性の向上と業務の効率化を図り、従業員満足度の向上を目指すことを、当社グループ一丸となって取り組んでまいります。

これらの方針に基づく諸施策の着実な実施により、次期の業績予想につきましては、売上高108,000百万円、営業利益5,300百万円、経常利益5,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,300百万円を見込んでおります。

当社は、2017年2月28日に全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けており、有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在も調査が継続しております。なお、改質アスファルトの事案に関しましては、2019年6月20日に課徴金の納付を命じない旨の通知書を受領いたしました。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、関係当局による調査等に対する全面的な協力を継続するとともに、独占禁止法その他の関連法令及び企業倫理を遵守した事業活動の推進に向け、全力をあげて取り組み、ステークホルダーに信頼される企業を目指し、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性に対し、発生の回避及び発生した場合は適切な対応に努めてまいります。

#### 官公庁工事の減少

当社グループは売上を建設市場に依存しており、建設事業は道路舗装工事を主体とし、建設材料等の製造販売においてもその需要先は公共事業関連が大半であるため、予想を上回る公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資材価格の変動(ストレートアスファルト)

当社グループの建設材料等の製造販売事業に係わる主要資材、特にストレートアスファルトの価格は、原油価格の変動に連動するため、為替の変動や世界情勢に影響されやすく、その価格の高騰を販売価格に転嫁できない場合、また建設事業において請負金額に転嫁できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の信用リスク

得意先が建設事業関連業種であるため取引金額が大きく、また工事引渡し後の回収は手形によるものが多く、経営規模、経営内容も多種多様となっているため、取引に際しては事前に信用調査等により慎重かつ入念な検討を行っております。しかし経営環境の悪化により回収不能が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 資産保有リスク

全国各地に多数の事業用資産を保有しているため、営業活動の成果や不動産の時価の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債の削減に向けて尽力しておりますが、今後金利の上昇による支払利息の増加により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自然災害について

地震等の自然災害のような当社グループによる予測不可能な事由により、工事の中止や生産工場又は事務所等が壊滅的な損害を被った場合、売上高の低下や設備の復旧費用の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等によるリスク

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等の関連法令による法的規制を受けており、当社グループはコンプライアンス態勢の充実に努めておりますが、法的規制による行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、役員および従業員一同、法令遵守の徹底に努めておりますが、2017年2月28日に全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けており、今後行政処分等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在し、ここに記載されたリスクが全てのリスクではありません。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月27日）現在において判断したものであります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資が緩やかに増加しているものの、受注競争の激化や労務需給、原材料価格の動向に注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは受注機会の増大のため、グループ全体の総合力の強化に取り組み、当連結会計年度の受注高は111,930百万円（前連結会計年度比7.2%増加）、売上高は103,676百万円（同比5.6%増加）となりました。

受注高の増加の内容は、純民間工事やスポーツ施設工事等への取組みを強化し、建設事業の受注高が増加したことによるものであり(同比9.1%増加)、製造販売・環境事業等の受注高も増加(同比3.3%増加)いたしました。また、売上高増加の内容は、建設事業での受注高増加の影響が大きく、建設事業(同比6.8%増加)、製造販売・環境事業等(3.3%増加)とも増加いたしました。

営業損益におきましては、建設事業において売上高が増加した影響により、利益を押し上げましたが、製造販売・環境事業等において、原材料価格(特にストレート・アスファルト)の高騰による製造原価上昇の影響で利益率が低下し、営業利益は3,653百万円（同比15.1%減少）となりました。その内容は建設事業のセグメント利益2,599百万円(同比4.7%増加)、製造販売・環境事業等のセグメント利益2,841百万円(同比20.5%減少)、配賦不能営業経費等1,787百万円(前連結会計年度、1,757百万円)であります。

経常損益におきましては、経常利益は3,728百万円（同比10.9%減少）となりました。

税金等調整前当期純利益は、当社は、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、2017年2月28日に公正取引委員会の立入検査を受けており、2019年3月期第3四半期までの決算において、独占禁止法関連損失引当金として780百万円を計上していましたが、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令書(案)及び課徴金納付命令書(案)に係る意見聴取通知書を受領したことにより、2019年3月期第4四半期会計期間において、課徴金納付額(予定)との差額2,475百万円を独占禁止法関連損失引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、1,175百万円(同比71.7%減少)となりました。法人税等合計は1,261百万円(同比13.9%減少)、非支配株主に帰属する当期純利益は145百万円(同比13.0%減少)となり、親会社株主に帰属する当期純損失は231百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益、2,518百万円）と厳しい結果となりました。

これにより、1株当たり当期純損失は45.67円(前年同期は1株当たり当期純利益、496.68円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### 建設事業

当連結会計年度の受注高は76,318百万円(前連結会計年度比9.1%増加)となりました。また、完成工事高は68,064百万円(同比6.8%増加)となり、次期繰越高は36,356百万円(同比29.4%増加)となりました。利益面におきましては、完成工事高の増加が影響し、セグメント利益は2,599百万円（同比4.7%増加）となりました。

##### 建設材料等の製造販売・環境事業等

当連結会計年度の売上高は35,611百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。利益面におきましては、原材料価格(特にストレートアスファルト)の上昇が影響し、セグメント利益は2,841百万円（同比20.5%減少）となりました。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 (百万円)
建設事業	69,982	76,318 ( 9.1% )
製造販売・環境事業等	34,477	35,611 ( 3.3% )
計	104,460	111,930 ( 7.2% )

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 ( )内は前年同期比であります。

## (2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日 (百万円)	当連結会計年度 自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日 (百万円)
建設事業	63,741	68,064 ( 6.8% )
製造販売・環境事業等	34,477	35,611 ( 3.3% )
計	98,218	103,676 ( 5.6% )

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 ( )内は前年同期比であります。

## (3) 当連結会計年度の建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

## 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前連結会計年度 自2017年 4月 1日 至2018年 3月31日	舗装工事	18,542	55,179	73,721	50,285	23,436
	土木工事	3,318	14,803	18,121	13,456	4,665
	計	21,861	69,982	91,843	63,741	28,102
当連結会計年度 自2018年 4月 1日 至2019年 3月31日	舗装工事	23,436	57,569	81,005	53,527	27,477
	土木工事	4,665	18,749	23,414	14,536	8,878
	計	28,102	76,318	104,420	68,064	36,356

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更に請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

## 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命発注と競争入札に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	舗装工事	63.6	36.4	100.0
	土木工事	80.3	19.7	100.0
	計	67.1	32.9	100.0
当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	舗装工事	67.2	32.8	100.0
	土木工事	79.8	20.2	100.0
	計	70.3	29.7	100.0

(注) 百分比は受注金額比であります。  
完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	舗装工事	17,866	32,418	50,285
	土木工事	2,332	11,123	13,456
	計	20,198	43,542	63,741
当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	舗装工事	18,354	35,173	53,527
	土木工事	3,448	11,087	14,536
	計	21,802	46,261	68,064

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

西日本高速道路(株) 松山自動車道 愛媛高速道路事務所管内舗装補修工事(愛媛県)  
西日本高速道路(株) 九州自動車道 熊本IC-嘉島JCT間舗装震災復旧工事(熊本県)  
西日本高速道路(株) 長崎自動車道 久留米高速道路事務所管内舗装工事(福岡県)  
東日本高速道路(株) 東関東自動車道 千葉管理事務所管内舗装補修工事(千葉県)  
中日本高速道路(株) 東名高速道路 浜松管内舗装補修工事(2016年度)(静岡県)  
国土交通省 堤下地区舗装工事(福島県)  
国土交通省 庄司淵トンネル舗装工事(福島県)

当連結会計年度 請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省 中部横断自動車道舗装11工事(長野県)  
国土交通省 今泉地区道路舗装工事(岩手県)  
国土交通省 二十一浜地区舗装工事(宮城県)  
国土交通省 平成29年度 福岡空港滑走路増設誘導路新設外改良工事(福岡県)  
西日本高速道路(株) 九州自動車道 嘉島JCT-松橋IC間舗装震災復旧工事(熊本県)  
関西エアポート(株) 大阪国際空港アクセス道路改良工事(大阪府)  
首都高速道路(株) (高負)YK41工区他高架下舗装他工事(神奈川県)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

国土交通省 7,053百万円 (11.1%)

当連結会計年度

国土交通省 11,151百万円 (16.4%)

## 手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装工事	15,214	12,263	27,477
土木工事	992	7,885	8,878
計	16,207	20,149	36,356

(注)手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

国土交通省	国道45号宮古北地区舗装工事(岩手県)
防衛省	入間(30)東町地区(2工区)整備土木工事(埼玉県)
中日本高速道路(株)	新東名高速道路新静岡ICから藤枝岡部IC間6車線化工事(静岡県)
徳島市役所	徳島市陸上競技場フィールド・トラック改修工事(徳島県)
(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	伊豆自転車競技会場整備工事4(既存建築物解体)(静岡県)
学校法人駒澤大学	駒澤大学祖師谷寮・野球場再整備事業 第4期工事(東京都)
近畿日本鉄道(株)	生駒山上遊園地屋外型遊戯施設整備工事(その2)(奈良県)

## (4) 当連結会計年度の製造販売事業における生産販売実績

	製品生産実績			製品販売実績							
	乳剤 (千t)	合材 (千t)	砕石 (千m <sup>3</sup> )	乳剤 (千t) (百万円)		合材 (千t) (百万円)		砕石 (千m <sup>3</sup> ) (百万円)		商品等 (百万円)	売上高 計 (百万円)
前連結会計年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	112	1,376	300	113	9,520	1,304	10,929	377	657	13,369	34,477
当連結会計年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日	111	1,326	322	110	9,758	1,242	11,983	367	705	13,164	35,611

- (注) 1 製品生産実績には、各連結会社内の建設事業での使用数量及び連結会社間の販売数量を含んでおります。  
 2 製品販売実績は外部顧客に対するものであり、製造販売事業売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

## (2)財政状態

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、63,963百万円となりました。これは、主として現金預金が1,878百万円、未成工事支出金が844百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.5%増加し、25,850百万円となりました。これは、設備投資により有形固定資産が988百万円、無形固定資産が191百万円増加、投資有価証券が1,333百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、89,813百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.1%減少し、42,341百万円となりました。これは主として支払手形・工事未払金等が649百万円、借入金の返済により短期借入金が1,058百万円、未払法人税等が425百万円減少しましたが、独占禁止法関連損失引当金が2,338百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%増加し、6,934百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が438百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%増加し、49,275百万円となりました。

#### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.4%増加し、40,537百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が738百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が900百万円増加したことなどによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,878百万円減少し、20,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は3,262百万円の収入(前連結会計年度10,959百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,175百万円、減価償却費2,194百万円、独占禁止法関連損失引当金の増加額2,338百万円で、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額610百万円、たな卸資産の増加額469百万円、法人税等の支払額1,459百万円などであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は3,250百万円の支出(前連結会計年度779百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,085百万円などであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,890百万円の支出(前連結会計年度910百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額506百万円、短期借入金の減少額1,046百万円などであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当社グループでは、設備投資等資本的支出は内部調達を前提に、将来キャッシュ・フローや資本コストを勘案し、企業収益の向上に寄与する投資は着実に実施して行きます。次期につきましては、アスファルト合材製造工場並びに乳剤工場設備の更新投資又は能力増投資等を予定しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社は、技術力の充実に企業戦略上の重要施策の一つとして認識し、社会に貢献する技術・社会のニーズに応じた技術の研究開発に努めています。

道路舗装を中心とした新材料・新工法の開発に注力するほか、舗装の総合的な調査・評価システムを開発し、官公庁や民間企業などの顧客に対する技術の提案を行っています。また、大学、官公庁、民間企業の研究機関との共同研究を行い、その成果は新材料・新工法の開発や特許の取得などに反映するとともに国内外の学術会議で発表するなど情報発信に努めています。

これら研究開発テーマの設定・推進にあたっては、技術部・技術推進部、技術営業部及び技術研究所からなる技術本部が中心になり、工務本部、製品事業本部、営業本部など他部署と連携をとりながら、環境負荷低減、耐久性の向上、コスト縮減、安全性の向上など社会的要請に応え、顧客の信頼を得ることを目標に取り組んでいます。2018年度からはイントラネット上に"技術的課題の提案"と題した意見箱を構築し、現場で困っていることや小さなアイデアを広く全社員から募集し、開発テーマの参考としています。

当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は293百万円ですが、当社での研究開発は、建設事業と、建設材料等の製造販売事業の両部門に密接に関連させて研究開発を行っているため、その内容をセグメント別に分類することは困難です。

[主な研究開発]

##### (1) 舗装材料の開発

鋼床版の疲労対策を目的とした「高剛性アスファルト舗装」の開発

社会資本の老朽化による補修・更新に関する問題はわが国の大きな社会問題であり、そのうち橋梁の疲労損傷は、早急な対策が必要となっています。橋梁は床版の種類により鋼床版とコンクリート床版に大別され、鋼床版の一般的な補修方法としては鋼繊維補強コンクリート(SFRC)舗装がありますが、本補修には大形の施工機械と長時間を要することから交通量の多い供用中の道路橋の補修としては多くの課題がありました。

そこで当社では特殊な施工機械を必要とせず、施工が簡易で所要時間の短い「高剛性アスファルト舗装」を株式会社高速道路総合技術研究所と共同で開発しました。高剛性アスファルト舗装を実橋で試験施工を行い各種データの収集により、SFRC舗装と比較すると補強効果は小さいものの、従来工法であるグースアスファルト混合物と比較すると3.1倍の延命効果を確認しました。

本技術は鋼床版のみならず、コンクリート床版の補修工法としても有効であると考えられることから、県市町村で管理するような小規模な橋梁への適用にも期待されます。

また、「高剛性アスファルト舗装」について記述した論文が、2018年度一般社団法人日本道路建設業協会の「第21回舗装技術に関する懸賞論文」において1等を受賞したことから、本技術の期待度の高さが伺えます。

ポットホール用緊急補修材料「T O K E ・ パック」の開発

高速道路上で発生するポットホールは車両の走行安全性を損なうことから迅速な対応が求められるため、高速走行車両の合間に交通規制をすることなく応急処置を行わなければならない、非常に危険な作業とならざるを得ません。補修に要する時間は事故発生リスクに比例するため、作業時間の短縮が切望されていました。

当社では中日本ハイウェイメンテナンス北陸株式会社と共同で、高耐久性の常温アスファルト混合物を水溶性フィルムに梱包することにより、雨天時や路面湿潤時においても投込み(敷き並べ)足で踏み固めるだけで施工が完了するポットホール用緊急補修材「T O K E ・ パック」を開発し、補修時間をこれまでの約1/3に短縮しました。

「T O K E ・ パック」は2018年度に一般販売を開始し、新聞・雑誌などに紹介されたことから、道路管理者や施工業者はもちろん、ホームセンターや個人のお客様などからの問い合わせも多く、今後の需要増大が期待されています。

#### 路面温度の上昇を抑制する水性塗料「EGカラー（遮熱タイプ）」の開発

路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装は、地球温暖化現象やヒートアイランド現象といった社会問題から我が国では2000年頃より普及してきた技術ですが、2020年東京オリンピックのマラソンコースへの採用により社会の関心が改めて高まっています。

これまでの遮熱性舗装は塗料を路面に吹き付ける工法であり、特殊な施工機械と熟練工が必要であること、材料中にMMA（メタクリル酸メチル）などの樹脂が含まれるため施工時の臭気による周辺への影響、などの課題がありました。当社ではこれまでの「ヒートシールド」、「ニューカラーコート」に加え、ローラーバケなどで誰でも簡単に施工できる水性舗装材料「EGカラー（遮熱タイプ）」を開発しました。

「EGカラー（遮熱タイプ）」は無臭で施工方法が簡便であり、路面温度を10℃以上低減できるため利用者の環境を大きく改善できることから、歩道をはじめテニスコートや3×3コートなど広範な普及が期待されます。

#### タイヤ付着抑制機能と急速分解性機能を併せ持つタックコートの開発

アスファルト舗装工事では表層と基層などのアスファルト混合物の層間にはタックコートと呼ばれるアスファルト乳剤を散布します。下層に散布したタックコートの水が蒸発するまで上層の舗設はできないため、夜間や寒冷期には養生に長時間を要し、養生中突然の降雨によりタックコートが流出するなどの問題がありました。

そこで、特殊ディストリビュータによりアスファルト乳剤と分解材を同時に散布し、アスファルト乳剤中のアスファルトと水を強制的に分離（分解）させ、早期に上層の施工を可能とするタックコート「タックコートSQ」を開発しました（NETIS: KT-180007-A）。タイヤ付着抑制機能を有するタックファインSQは従来のタックコートの分解時間を最大1/10程度に短縮するため、舗装工事の効率化を図る生産性向上に寄与するものです。

2018年度には時間制限の厳しい空港の舗装工事の基準書である「空港舗装補修要領及び設計例」に本乳剤の有効性が記載され、今後の拡販が期待されています。

## （2）舗装工法の開発

#### 情報化施工技術の開発およびICT舗装への取り組み

舗装の施工においても情報化技術（IT）の活用が推進されています。当社においては、GNSS（全地球測位システム）やトータルステーションなどを利用した3次元マシンコントロール（3D-MC）を活用して施工および管理の精度向上に努め、技術の普及に取り組んでいます。

2018年度には工務本部に「ICT推進室」を設け、舗装工事にUAV（無人航空機）やTLS（地上型レーザースカナ）を導入し、建設工事の測量、施工、出来形管理の各段階で活用するICT舗装工として国土交通省発注工事を中心に全国の施工現場で実施してきました。今後もより多くの施工現場に展開していきます。

#### AIを活用した自動化施工技術の開発

本業界の大きな課題である「働き方改革」「労働人口の減少」への一対応策として、ICTや人口知能（AI）の活用が有望と考えられ、研究開発を進めています。当社においても近年急速に進展しているAIや、多様なセンサー、通信技術などを用いて舗装工事で用いる建設機械の自動化について研究しています。本技術を確立することにより、舗装工事の省力化に寄与するのみでなく、これまで職人的な技量が必要であった施工技術の伝承といった課題の解決も図ります。

本研究は多方面の企業との協力により、早急な開発・確立を目指しているところです。

### (3) その他の研究開発

#### 簡易な路面性状調査技術「CHASPA」の開発

2016年度国土交通省道路局で定められた「舗装点検要領」により、舗装の点検の重要性が再認識されました。当社は約20年前から舗装維持管理システム「T A - PMMS」の開発に取り組み、舗装を「いつ・どこを・どのように」直すのかを提案してきました。「T A - PMMS」の中の一技術として、自動路面性状測定装置CHASPA (NETIS登録番号：KT-170103-VR)があり、早く・安く・正確な路面性状測定の方法について研究開発を行ってきました。

CHASPAは車両に様々な計測ユニットを備え、「ひび割れ率」、「わだち掘れ量」、「平坦性( )」のほか、前方3方向の「路面画像」、乗り心地指標「IRI」、路面テクスチャ指標「MPD」などを同時に取得でき、全てのデータはGPS位置情報とリンクしているため、結果を地図上に表示することができます。また、ひび割れ状況のCAD図への展開もできることから、損傷の状態を視覚的に認識可能であり、補修計画にも有用です。

2017年度国土交通省四国地方整備局で実施した「路面性状を簡易に把握可能な技術」の共通試験では、当社のCHASPAの測定精度が非常に優れていることを確認していただきました。

#### AIを用いたFWD解析技術の開発

CHASPAと同じく「T A - PMMS」の中の一技術としてFWD (Falling Weight Deflectometer)があります。当社はFWDを国内で最も多く保有しており全国に配置しています。FWDはアスファルト舗装の各層の健全性や、コンクリート舗装の目地部などを構造的に評価するものであり、舗装の補修計画には欠かせない重要な評価技術でありながら、その解析方法において技術者の能力に大きく依存することが課題でした。

この課題の解決策として当社は国内の大手IT企業と共同でAIによる解析技術を開発しています。本技術が確立すると、技術者によるばらつきが無くなり一意的な結果が得られること、および安価に解析を行えることから、FWDをこれまで以上に現場で活用していただけるものと考えます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、3,414百万円で、セグメント別の設備投資額を示すと、次のとおりであります。

##### 建設事業

当連結会計年度は事業基盤の拡充を図るため、更新投資に加え、施工の効率化、舗装技術の向上を目的とした設備投資を行い、その投資総額は780百万円であります。

##### 製造販売・環境事業等

当連結会計年度は生産効率の向上と環境保全を目的とした、アスファルト合材製造工場並びに乳剤工場設備の拡充、更新などを実施し、その投資総額は2,339百万円であります。

##### 全社共通

提出会社の調査用機械の取得等に293百万円の投資を実施しました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社 建設事業	本社 技術研究所等	1,424	522	1,493 (911,525) [-]	126	3,567	185
北海道支社 (札幌市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	205	331	1,695 (105,162) [-]	9	2,242	62
東北支社 (仙台市青葉区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	409	284	972 (75,669) [21,149]	24	1,690	118
関東支社 (東京都港区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	645	750	2,125 (90,116) [35,006]	68	3,589	293
中部支社 (名古屋市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	172	297	1,475 (53,173) [9,349]	23	1,969	101
関西支社 (大阪市西区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	71	413	1,106 (10,500) [15,998]	9	1,601	72
中四国支社 (広島市東区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	366	382	1,123 (40,994) [15,098]	14	1,887	66
九州支社 (福岡市博多区)	建設事業 製造販売・ 環境事業等	建設事業所・ 施工設備 製造販売設備	184	246	675 (68,597) [22,389]	55	1,162	77

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 提出会社の設備は、全社設備、建設事業設備、製造販売事業等設備、共用設備に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。全社設備の内訳を示すと次のとおりであります。

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	本社	896	4	638 (536) [-]	54	1,592	157
技術研究所 (茨城県つくば市)	全社	研究・開発 設備	264	41	105 (7,942) [-]	55	466	28

なお、提出会社の製造販売設備は、アスファルト乳剤工場24工場、アスファルト合材製造工場45工場であります。

- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]内に外書きで示しております。
- 4 提出会社の技術研究所は、建設事業、製造販売・環境事業等における研究開発施設であります。
- 5 帳簿価額「その他」は、工具器具、備品及びリース資産であります。

6 土地建物のうち賃貸中の主なもの(連結子会社への賃貸を含む)

事業所名	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社	758,577	3,613
北海道支社	27,888	82
東北支社	27,704	373
関東支社	24,652	2,356
中部支社	5,379	1,002
九州支社	34,543	115

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
始建産業(株)等 13社		建設事業	建設事業所 施工設備	213	134	967 (220,155) [14,380]	119	28	1,463	337
サンロック荒 川(株)等10社		製造販売・ 環境事業等	製造販売設 備	379	579	518 (527,925) [72,841]	30	17	1,525	242

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2 国内子会社の設備は、セグメントに分類して記載しております。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[ ]内に外書きで示しております。  
4 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,104,200
計	19,104,200

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,220,023	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は100株であります。
計	5,220,023	5,220,023	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	46,980	5,220	-	7,584	-	5,619

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)
	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
				個人以外	個人			
株主数 (名)	23	33	83	107	1	4,531	4,778	-
所有株式数 (単元)	15,946	1,365	2,769	12,352	6	19,262	51,700	50,023
所有株式数 の割合(%)	30.84	2.64	5.36	23.89	0.01	37.26	100.00	-

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式がそれぞれ1,516単元及び8株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び20株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	564	11.13
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	240	4.75
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2-11-3	228	4.51
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1-1-2	207	4.09
東亜道路取引先持株会	港区六本木7-3-7	149	2.96
GOLDMAN,SACHS& CO.REG(常任代 理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEWYORK,NY,USA(港区六本 木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	149	2.96
BANK JULIUS BAER HK FAO KOICHIRO YAMADA AC77021567-01 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	39F,ONE INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 1 HARBOUR VIEW STREET,CENTRAL,HONG KONG (千代田区丸の内2-7-1)	140	2.76
東亜道路従業員持株会	港区六本木7-3-7	138	2.74
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300.BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(新宿区 新宿6-27-30)	124	2.45
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	120	2.37
損害保険ジャパン日本興亜株式 会社	新宿区西新宿1-26-1	120	2.37
計	-	2,183	43.08

(注) 1 当社は自己株式を151,608株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.99%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,642百株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,285百株

3 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より2014年2月6日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、2014年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリ ング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

- 4 2018年8月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和住銀投信投資顧問株式会社が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	254	4.88

- 5 三井住友信託銀行株式会社より2017年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2017年9月15日現在、共同保有で1,812千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,080	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	121	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	611	1.17
計		1,812	3.47

- 6 三井住友信託銀行株式会社より2019年1月9日付及び2019年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び変更報告書において、2019年2月15日現在、共同保有で334千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	139	2.67
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	194	3.73
計		334	6.40

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,018,400	50,184	-
単元未満株式	普通株式 50,023	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,220,023	-	-
総株主の議決権	-	50,184	-

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ100株(議決権1個)及び20株含まれております。

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	151,600	-	151,600	2.90
計		151,600	-	151,600	2.90

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,178	4,224,180
当期間における取得自己株式	82	220,088

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	151,608	-	151,690	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等の決定に関する基本方針を、安定的な成長の実現に向け、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるとともに、安定的かつ継続的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり120円(普通配当120円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の充実、今後の事業展開に必要な設備投資及び研究開発等に充当していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	608	120

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、上場会社コーポレート・ガバナンス原則に則り、公正かつ透明な企業活動を遂行し、ステークホルダー(利害関係者)から信頼される社内体制を整備構築することが重要であると認識しております。

そのため、迅速かつ的確な経営の意思決定がなされ、それに基づき業務の遂行がなされる経営体制を構築するとともに、適正な監督・監視の機能及び各種経営情報の適時開示により透明性を確保し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、提出日現在、取締役7名(うち社外取締役2名)による取締役会、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査役会となっており、業務執行者である執行役員19名の業務の監督をはかっております。

取締役会により決定した経営の基本方針のもと、経営の監督機能と執行機能を分離することで意思決定の迅速化をはかるとともに、経営の透明性、効率性を向上させております。

意思決定及び業務執行に対する監督機能については、社外監査役2名が法律・経営等の専門的見地から、他の監査役は財務・経理に関する専門的見地からその機能を十分に果たしております。

また、監査役と会計監査人及び監査室との間で相互の連携をはかる体制を整備することで、監査の実効性を確保する体制を整備しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、客観的・中立的な立場から経営を監視する機能が重要と考えており、社外取締役2名の独立した立場からの監督、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っております。

(会社の機関及び本社役員会・執行役員会)

#### イ 取締役会

取締役及び監査役にて、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、経営方針及び重要事項の決定並びに執行役員の業務執行の監督を行っております。

#### ロ 本社役員会

業務執行取締役、本社執行役員及び監査役にて、毎月1回開催し、取締役会に付議される事項、その他重要な業務執行に関する事項について審議しております。

#### ハ 執行役員会

業務執行取締役、執行役員及び監査役にて、年4回以上開催し、経営計画の執行状況に関する本社及び支社相互間の報告若しくは協議を行っております。

## 企業統治に関するその他の事項

### (内部統制システム)

当社グループは、変動する企業環境の中で、企業としての社会的責任をはたしつつ、事業を取り巻くリスクを管理し企業価値を高めるため、内部統制の適切な構築、運用に取り組むことが重要と考えております。内部統制とは、企業がその業務を適正かつ効率、効果的に遂行するために、社内に構築、運用される体制及びプロセスであり、法令遵守、リスク管理、業務の効率化、適正な財務報告などの目的を達成するために統制活動に係わる人々の行動を統制する仕組みであると考えております。

当社は、内部統制システムの推進組織として、内部統制委員会、中央安全衛生委員会に加えて、コンプライアンス経営を一層推進するための政策委員会として、コンプライアンス委員会を設けております。また、法令・諸制度の制定あるいは改正への適切な対応や、株主、顧客、従業員、地域社会等の多様な視点を組み入れ、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を図るCSR経営をより実効性のあるものとするための組織としてCSR推進本部を設置しております。

また、金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、J-SOX委員会を設置し、財務報告の信頼性確保の観点から、業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

グループ会社の経営については、コンプライアンス体制を含めた経営全般についてのモニタリングを行っており、グループ会社の事業内容の定期的な報告と重要案件については、社内規程に基づき事前に当社と協議を行うようになっております。

#### イ 内部統制委員会

内部統制システムの充実を図るための諸施策の立案及びリスクの管理体制を推進する組織として、内部統制委員会を設けております。当委員会では、リスク管理基本方針により業務のリスクを識別し、発生の回避、軽減に努め、社員のリスク管理意識向上のための研修等を通して指導を実施しております。

#### ロ コンプライアンス委員会

コンプライアンス経営を一層推進する組織としてコンプライアンス委員会を設けております。当委員会では、全社的なコンプライアンス重視の姿勢・方針を明確に示し、実効性あるコンプライアンス経営の確立に向けたグループ全体のコンプライアンス整備や、事業活動に応じたコンプライアンスリスクについての啓蒙を行うために、業務に関する法令等を把握し、それらに関する研修の企画等を行います。さらに、取り組みを全社的な活動とするため、本社各セクションならびに支社に「コンプライアンス・リーダー」を配置しています。

#### ハ 中央安全衛生委員会

安全衛生、環境面のリスク管理を総括的に管理し、防止、予防、負荷の低減等に努めております。

#### ニ CSR推進本部

「CSR経営」の基本原則である、コンプライアンス経営の強化およびリスク管理の推進、あるいはその体制作りのために、役付取締役を部長とする「CSR推進部」を設置しておりましたが、2017年4月1日に組織変更を実施し「CSR推進本部」と改称しました。CSR推進本部には主に法令遵守を担当する法務・コンプライアンス部および企業倫理の遵守を担当する企業倫理推進室を設置しています。CSR推進本部は事業本部から独立し、関連各部、コンプライアンス委員会と連携の下、コンプライアンスの推進母体として一体的かつ組織横断的に管理し、体制の強化と再発防止策等の企画、立案、実施を行います。また、法務・コンプライアンス部は事前相談・報告の社内専用窓口となっております。

#### ホ J-SOX委員会

金融商品取引法に定められた、財務報告にかかる内部統制報告制度の実施のために、財務報告の信頼性確保の観点から業務リスクの軽減と業務改善を実施しております。

### (リスク管理体制)

当社は、リスク管理体制を構築する組織として、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、および中央安全衛生委員会とCSR推進本部のリスク担当部門とが連携し、リスク管理にあたります。また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施にあたり、J-SOX委員会を設置し、リスクコントロールの仕組みを維持し、財務報告の信頼性確保をはかっております。

(グループ統制)

グループ会社は、当社の「内部統制システムの基本方針」に基づき、グループ内部統制の継続的な向上をはかっております。

当社は、グループ会社を含めた社会的責任を「倫理行動指針」、「行動規範」に定めるとともに「コンプライアンス規定」や「公益通報規定」等の諸規定の整備を進め、啓蒙活動としてコンプライアンス研修を継続的に実施することにより、グループ全体のコンプライアンス体制の向上を図っております。一方では「リスク管理基本方針」を定め、グループ会社にリスクマネジメントを行うことを求めるとともに、グループ全体でリスクの把握、管理を行っております。

また、当社はグループ会社の運営方針を策定するとともに、適時、経営内容を的確に把握するための情報について関係資料の提出を求め、経営上の重要な情報については、当社取締役会に適宜報告されております。

(公益通報者保護の体制)

当社グループは、役員及び社員等からの組織的又は個人的な法令違反行為等に関する相談又は通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に資することを目的として「内部通報制度」を設け、通報を行った者に対する不利益な取扱いがないように適切な措置を執ることとなっております。なお、内部通報制度の充実の一環として、本制度の周知徹底とあわせ、幅広く情報を収集できる仕組みを創設するため、「外部通報窓口」を設置するとともに、運用ルールを明確にする等の視点より、「公益通報規定」の整備、改定を行っております。

(反社会的勢力排除に向けた体制)

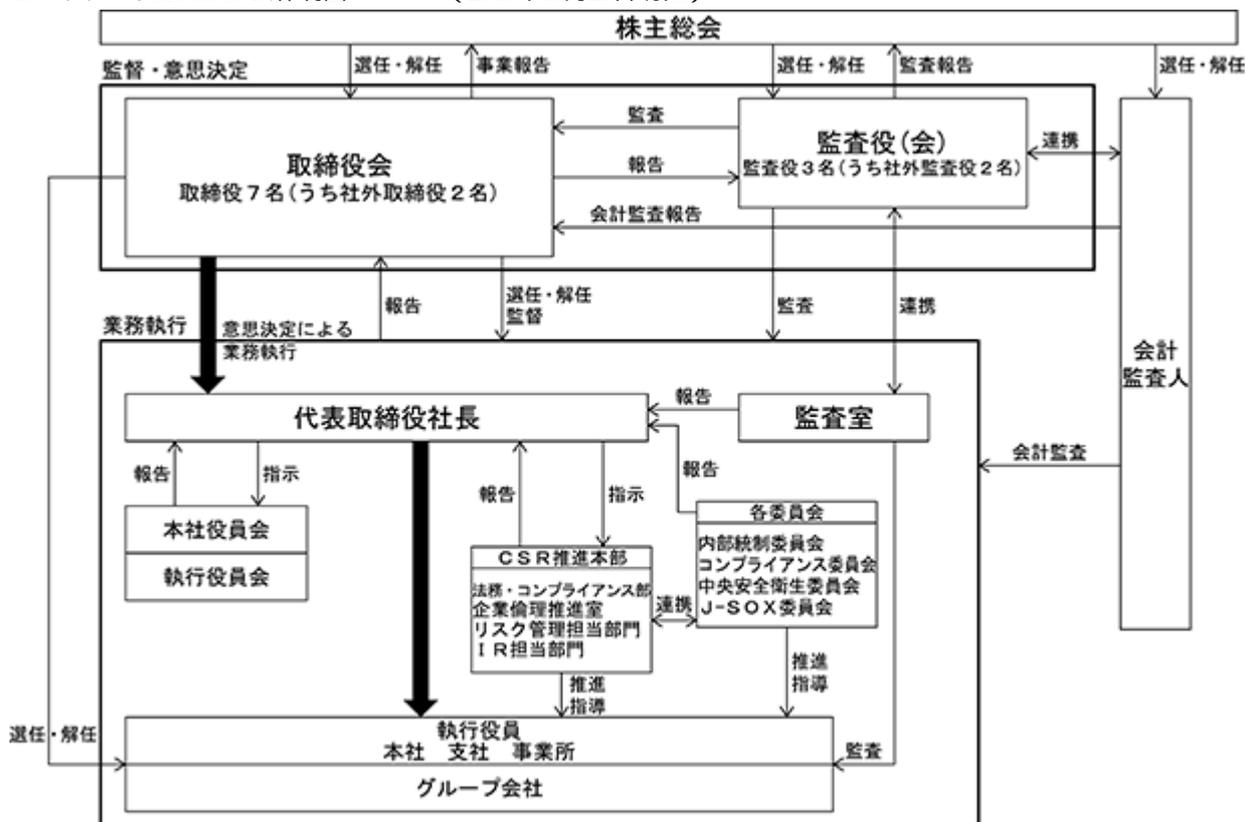
当社グループは、暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、不当な要求には応じません。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役であるものを除く。)及び監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

コーポレートガバナンス体制図

(2019年6月27日現在)



(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(取締役会の定数)

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議事項)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長 執行役員 社長	森 下 協 一	1956年9月22日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 東北支社工事部長 2009年4月 執行役員中国支社長 2012年4月 執行役員工務本部工事部長 2013年6月 取締役執行役員工務本部長就任 2014年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長 2015年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長兼土木部長 2016年4月 取締役常務執行役員企画営業本部長兼工務本部長兼建築部長就任 2016年5月 取締役常務執行役員企画営業本部長兼工務本部長兼建築部長兼製品事業本部長 2017年4月 取締役常務執行役員技術本部長兼関係事業本部長 2017年6月 代表取締役社長執行役員社長就任(現)	(注)4	25
代表取締役 専務執行役員 製品事業本部長 技術本部長 関係事業本部長	堀 之 内 悟	1959年7月5日生	1983年4月 当社入社 2004年4月 九州支社工事部長 2010年4月 関東支社工事部長 2011年4月 工務本部工事部長 2012年4月 関東支社工事部長 2015年4月 工務本部工事部長 2016年4月 執行役員工務本部工事部長 2016年6月 取締役執行役員工務本部長兼工事部長兼建築部長就任 2017年4月 取締役執行役員工務本部長兼建築部長兼技術本部長 2018年4月 取締役常務執行役員技術本部長兼関係事業本部長就任 2018年6月 代表取締役常務執行役員技術本部長兼関係事業本部長就任 2019年4月 代表取締役専務執行役員製品事業本部長兼技術本部長兼関係事業本部長就任(現)	(注)4	16
取締役 常務 執行役員 管理本部長	竹 内 良 彦	1959年12月24日生	1982年4月 当社入社 2007年4月 中部支社管理部長 2010年4月 関東支社管理部長 2014年4月 管理本部管理部長 2015年4月 管理本部管理部長兼総務部長兼広報室長兼企業倫理推進室長 2016年4月 執行役員管理本部長 2016年6月 取締役執行役員管理本部長就任 2018年4月 取締役常務執行役員管理本部長就任(現)	(注)4	11
取締役 常務 執行役員 関東支社長	杉 崎 匡 孝	1957年4月3日生	1981年4月 当社入社 2009年4月 東北支社工事部長 2013年4月 執行役員東北支社長 2018年4月 常務執行役員関東支社長 2018年6月 取締役常務執行役員関東支社長就任(現)	(注)4	13

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 工務本部長 土木部長 建築部長	浅井敏夫	1956年11月2日生	1981年7月 2004年10月 2005年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2017年6月  2018年4月  2019年4月	国土道路株式会社入社 当社入社(合併による) 中国支社工務部長 中国支社長 執行役員中国支社長 執行役員中四国支社長 執行役員工務本部長兼土木部長 取締役執行役員安全環境品質本部長兼土木部長就任 取締役執行役員工務本部長兼安全環境品質本部長兼土木部長兼建築部長 取締役執行役員工務本部長兼土木部長兼建築部長(現)	(注)4	15
取締役	高野憲二	1946年10月29日生	1969年4月 1996年8月 1998年9月 2009年7月 2013年1月 2017年6月	商工組合中央金庫入庫 商工組合中央金庫審査第3部長 八重洲興産株式会社常務取締役 株式会社徳田練磨工作所取締役 同社退社 当社取締役就任(現)	(注)4	3
取締役	高田敏明	1947年11月15日生	1975年4月 1976年4月 1979年4月 1981年4月 1986年3月 1986年4月 2009年4月 2018年6月	東京地方検察庁検事任官 熊本地方検察庁検事任官 名古屋地方検察庁検事任官 大阪地方検察庁・大阪法務局訟務部付 退官 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 日本食塩製造株式会社社外取締役(現) 当社取締役就任(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	森 信 一	1955年3月26日生	1978年4月 2004年4月 2006年8月 2007年6月 2010年6月 2011年6月 2011年6月	株式会社横浜銀行入行 株式会社横浜銀行鶴見支店長 株式会社横浜銀行監査部長 株式会社横浜銀行常勤監査役就任 ケイヒン株式会社監査役就任(現) 株式会社横浜銀行常勤監査役退任 当社監査役就任(現)	(注)5	7
常勤監査役	野 田 雅 之	1959年2月3日生	1982年4月 2007年4月 2009年4月 2016年6月	当社入社 管理部経理部長 管理本部経理部長 監査役就任(現)	(注)6	11
監査役	藤 田 浩 司	1964年1月22日生	1996年4月 2004年6月 2017年6月 2019年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 株式会社大文字洋紙店監査役就任 (現) 株式会社ミクリード監査役就任 (現) 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						105

- (注) 1 取締役高野 憲二及び取締役高田 敏明は「社外取締役」であります。
- 2 常勤監査役森 信一及び監査役藤田 浩司は「社外監査役」であります。
- 3 所有株式数には、東亜道路役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。なお、2019年6月分の東亜道路役員持株会による取得株式数は、提出日(2019年6月27日)現在確認が出来ないため、2019年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結のときから、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。
- 補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
鈴木 智 也	1979年11月24日生	2007年9月 2016年1月	弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 株式会社イトクロ社外取締役(現)	-

8 当社では、取締役会の監督機能の強化と効率的な運営を確保するため執行役員制度を採用しております。

執行役員は19名で、以下のとおりであります。

執行役員社長	森下 協一	内部統制委員会委員長 コンプライアンス委員会委員長 監査室担当 経営企画室担当
専務執行役員	堀之内 悟	製品事業本部長 技術本部長 関係事業本部長 労働時間等設定改善委員会委員長
常務執行役員	竹内 良彦	C S R推進本部担当 管理本部長 J - S X委員会委員長 コンプライアンス担当 リスク管理担当
常務執行役員	杉崎 匡孝	営業本部担当 関東支社長
執行役員	浅井 敏夫	工務本部長 土木部長 建築部長 省エネ推進委員会委員長
専務執行役員	池田 道政	技術本部 部長
常務執行役員	米澤 優二	C S R推進副本部長 管理副本部長 財務部長
常務執行役員	中村 浩	営業本部長
常務執行役員	松村 高志	中部支社長
常務執行役員	松浦 壽彦	技術本部 部長
常務執行役員	緒方 秀二	技術本部 部長
常務執行役員	新谷 章	安全環境品質本部長 経営企画室担当(副) 中央安全衛生委員会委員長
執行役員	梅野 正一	東北支社長
執行役員	牛久保 武彦	C S R推進本部長 法務・コンプライアンス部長
執行役員	池田 卓文	北海道支社長
執行役員	大竹 哲也	関東支社副支社長 関東支社営業第一部長
執行役員	岩佐 次弘	中四国支社長
執行役員	田口 正之	営業本部営業部長
執行役員	福原 静夫	経営企画室長

は取締役兼務者であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高野憲二は、金融機関における豊富な経験によって、財務および企業経営に関する幅広い知見に基づき、独立した客観的立場から当社の経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断しております。

社外取締役の高田敏明は、弁護士としての豊富な見識や経験によって、企業法務やコンプライアンスに関する幅広い知見に基づき、独立した客観的立場から当社の経営全般にわたり有益な指導・助言をいただけるものと判断しております。また、社外取締役として就任している日本食塩製造株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち森信一は、当社の主要取引銀行の1つである横浜銀行において、2007年6月から監査役を務めるなど、独立した立場に基づき、金融業務に関する豊富な経験と幅広い見識、監査役としての経験を当社の監査に活かせると考えております。また、社外監査役として就任しているケイヒン株式会社とは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち藤田浩司は、弁護士としての見識や経験、企業法務やコンプライアンスに関する相当な知見に基づく専門的な視点を、独立した立場に基づき当社の監査に活かせると考えております。また、社外監査役として就任している株式会社大文字洋紙店及び株式会社ミクリードとは、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、独立性の基準を作成し選任にあっております。

当社では、高野憲二、高田敏明、森信一、藤田浩司の4名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、監査役3名(うち社外監査役2名)の体制となっており、取締役会や本社役員会などの重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監査を行うとともに、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備しており、グループ内の業務活動及び諸制度の監査を担当する監査室とも連携し、コンプライアンスの維持に注力しております。

常勤監査役野田雅之は、1982年から2016年までの期間、当社の経理業務を含む管理部門を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流をはかっております。また、監査役は、内部監査部門である監査室と定期的に会合を持ち、監査体制、監査計画、監査実施状況、監査結果について確認、報告及び意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査部門として監査室を設置し、1名の体制で日常監査業務を行っております。事業所往査等日常監査業務で知り得た重要な事項について監査役に報告することとしています。また、法令、定款違反その他重大な損失の危険のある業務執行行為を発見した場合は、内部統制委員会に報告するとともに、改善策の策定を求められることとしております。

会計監査の状況

(監査法人の名称)

EY新日本有限責任監査法人

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 原 秀敬

指定有限責任社員 福本 千人

(監査業務に係る補助者の構成)

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他15名であり、重要な会計的課題については随時相談の上、対処しております。

(監査法人の選定方針と理由)

監査法人の評価をもとに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が整備されていることを確認し、会計監査人の適格性、独立性を害するなど職務執行に支障がでるような事実がないことを選定方針としております。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、この評価については以下の項目を評価対象としております。

1. 独立性に関する事項その他監査に関する法令及び規定の遵守に関する事項  
職業倫理、独立性、ローテーションの方針及び手続き
2. 会計監査人の業務の実施状況と審査体制の整備状況  
監査業務の適正な実施、専門的な見解の問い合わせへの対応、監査業務に係る審査体制  
不正リスクへの対応
3. 監査実施者の採用、教育・訓練、評価及び選任手続き
4. 品質管理システムの体制整備
5. 監査法人の情報セキュリティ管理体制
6. 外部レビュー結果、行政処分等の有無
7. 監査計画及び監査チーム体制の十分性

監査報酬の内容等

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	51	-
連結子会社	-	-	-	-
計	51	-	51	-

(その他重要な報酬の内容)

該当事項はありません。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

該当事項はありません。

(監査報酬の決定方針)

監査公認会計士等に対する報酬は、年間監査計画に基づく監査日数等を総合的に勘案の上、決定しています。

(監査役会が会計監査人の監査報酬に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況、報酬見積りの算出根拠等を確認し検討した結果、  
正当な金額と認め、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下の方針にて決定しております。

取締役の報酬については、役位及び職責に応じ、会社業績等を勘案し、従業員給与とのバランス等も考慮したうえで取締役会の決議によって決定しております。

各監査役の報酬については、上記範囲内にて、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	110	110	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	1
社外役員	37	37	-	-	-	4

(注) 当期末在籍人員は取締役7名、監査役3名であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的として保有するものを純投資目的とし、それ以外のものを純投資目的以外の投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、事業の拡大、持続的発展のためには、様々な企業との協力関係が必要であると認識しており、企業価値を向上させるための中長期的な視野に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との事業上の関係などを総合的に勘案し、政策的に必要とする株式については、保有していく方針です。保有する株式については、取締役会にて、当該株式の発行体の財務状況や当社との取引高とその経済的合理性、当社の資本コストとの比較等様々な観点から当該株式の総合的な検証を実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	149
非上場株式以外の株式	10	2,417

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	6	取引先持株会

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)  
該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)佐藤渡辺	241,200	241,200	経営・株式等の安定化 投資効率、経済合理性	有
	530	505		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,000	300,000	取引関係の維持強化等経営・株式等の安定化	有
	128	176		
(株)西武ホールディングス	34,000	34,000	取引関係の維持強化等事業・業務上の関係等	無
	65	62		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	10,000	取引関係の維持強化等経営・株式等の安定化	有
	38	44		
(株)長谷工コーポレーション	79,046	74,573	取引関係の維持強化等事業・業務上の関係等	無
	110	120		
東日本旅客鉄道(株)	3,000	3,000	事業・業務上の関係	無
	32	29		
KDDI(株)	11,400	11,400	同上	無
	27	30		
SMPホールディングス(株)	5,000	5,000	取引関係の維持強化等経営・株式等の安定化	有
	20	21		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	5,600	5,600	同上	有
	6	8		
日本国土開発(株)	2,195,000	*	取引関係の維持強化等事業・業務上の関係等	有
	1,457	*		

(注) 当社において、特定投資株式全10銘柄の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるため、当該10銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団や監査法人主催の研修へ参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,298	20,419
受取手形・完成工事未収入金等	4 31,289	4 31,176
未成工事支出金	3 9,637	3 8,793
商品及び製品	621	711
仕掛品	97	154
材料貯蔵品	1,041	1,363
その他	1,072	1,601
貸倒引当金	237	257
流動資産合計	65,820	63,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,054	12,313
機械装置及び運搬具	24,119	26,176
土地	6 12,026	6 12,131
リース資産	1,043	823
建設仮勘定	348	1
その他	2,080	2,195
減価償却累計額	31,988	32,969
有形固定資産合計	19,683	20,672
無形固定資産	355	546
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,092	1, 2 3,425
長期貸付金	420	299
退職給付に係る資産	331	190
繰延税金資産	320	248
その他	569	545
貸倒引当金	166	78
投資その他の資産合計	3,567	4,631
固定資産合計	23,606	25,850
資産合計	89,426	89,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4 26,766	4 26,117
短期借入金	2, 5 4,361	2, 5 3,303
1年内償還予定の社債	96	96
未払法人税等	1,231	805
未成工事受入金	5,580	5,647
完成工事補償引当金	22	48
工事損失引当金	3 354	3 72
独占禁止法関連損失引当金	930	3,269
その他	3,056	2,980
流動負債合計	42,400	42,341
<b>固定負債</b>		
社債	156	60
長期借入金	4,480	4,450
繰延税金負債	135	574
再評価に係る繰延税金負債	6 1,062	6 1,062
退職給付に係る負債	444	436
資産除去債務	53	54
その他	318	296
固定負債合計	6,650	6,934
負債合計	49,051	49,275
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	23,670	22,932
自己株式	359	363
株主資本合計	37,852	37,110
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	838	1,739
土地再評価差額金	6 692	6 692
退職給付に係る調整累計額	3	119
その他の包括利益累計額合計	1,534	2,312
非支配株主持分	988	1,115
純資産合計	40,375	40,537
負債純資産合計	89,426	89,813

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	98,218	103,676
売上原価	1, 2 86,687	1, 2 92,897
売上総利益	11,531	10,778
販売費及び一般管理費	3, 4 7,230	3, 4 7,125
営業利益	4,300	3,653
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	66	77
貸倒引当金戻入額	-	83
ファクタリング料	9	9
受取保険金	7	12
その他	53	65
営業外収益合計	149	258
営業外費用		
支払利息	98	85
金融手数料	69	65
訴訟関連費用	33	19
投資有価証券評価損	37	-
その他	26	12
営業外費用合計	264	183
経常利益	4,184	3,728
特別利益		
固定資産売却益	5 463	5 26
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	643	26
特別損失		
固定資産売却損	6 15	-
固定資産除却損	7 34	7 101
減損損失	-	8 0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	627	2,475
特別損失合計	677	2,578
税金等調整前当期純利益	4,150	1,175
法人税、住民税及び事業税	1,531	1,094
法人税等調整額	66	167
法人税等合計	1,465	1,261
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	85
非支配株主に帰属する当期純利益	167	145
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	2,518	231

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,685	85
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	900
退職給付に係る調整額	213	123
その他の包括利益合計	1,411	1,777
包括利益	3,096	691
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,928	546
非支配株主に係る包括利益	167	145

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,957	21,762	351	35,952
当期変動額					
剰余金の配当			608		608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,518		2,518
土地再評価差額金取崩額			0		0
自己株式の取得				8	8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,908	8	1,900
当期末残高	7,584	6,957	23,670	359	37,852

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	641	691	210	1,123	822	37,897
当期変動額						
剰余金の配当						608
親会社株主に帰属する当期純利益						2,518
土地再評価差額金取崩額						0
自己株式の取得						8
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197	0	213	411	165	577
当期変動額合計	197	0	213	411	165	2,477
当期末残高	838	692	3	1,534	988	40,375

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,584	6,957	23,670	359	37,852
当期変動額					
剰余金の配当			506		506
親会社株主に帰属する当期純損失( )			231		231
土地再評価差額金取崩額					-
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	738	4	742
当期末残高	7,584	6,957	22,932	363	37,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	838	692	3	1,534	988	40,375
当期変動額						
剰余金の配当						506
親会社株主に帰属する当期純損失( )						231
土地再評価差額金取崩額						-
自己株式の取得						4
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	900	-	123	777	127	904
当期変動額合計	900	-	123	777	127	161
当期末残高	1,739	692	119	2,312	1,115	40,537

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,150	1,175
減価償却費	1,878	2,194
貸倒引当金の増減額（ は減少）	88	68
減損損失	-	0
工事損失引当金の増減額（ は減少）	133	282
独占禁止法関連損失引当金の増減額（ は減少）	304	2,338
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	147	44
有形固定資産除却損	34	28
投資有価証券評価損益（ は益）	37	-
受取利息及び受取配当金	79	87
支払利息	98	85
持分法による投資損益（ は益）	0	2
固定資産売却損益（ は益）	448	26
投資有価証券売却損益（ は益）	179	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,337	113
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,132	844
たな卸資産の増減額（ は増加）	147	469
仕入債務の増減額（ は減少）	4,227	610
未払消費税等の増減額（ は減少）	259	53
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,462	66
その他	438	590
小計	12,092	4,721
利息及び配当金の受取額	79	87
利息の支払額	99	86
法人税等の支払額	1,112	1,459
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,959</b>	<b>3,262</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,854	3,085
有形固定資産の売却による収入	1,069	30
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	246	-
投資有価証券の償還による収入	-	10
子会社株式の取得による支出	-	41
貸付けによる支出	1,196	1,089
貸付金の回収による収入	1,206	1,211
その他	244	278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>779</b>	<b>3,250</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	284	1,046
長期借入れによる収入	2,800	2,740
長期借入金の返済による支出	2,810	2,782
社債の発行による収入	295	-
社債の償還による支出	48	96
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	8	4
配当金の支払額	608	506
非支配株主への配当金の支払額	2	18
その他	243	176
財務活動によるキャッシュ・フロー	910	1,890
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,270	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	13,027	22,298
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,298	1 20,419

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 23社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2)主要な非連結子会社名

(株)大信舗道 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益、及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社の数および名称

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社の数および名称 1社

(株)県南

(3)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称

非連結子会社の名称 (株)大信舗道 他

関連会社の名称 (株)ミヤギレキセイ

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社2社および関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

商品及び製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より、取得価額の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金等の支払いに備えるため、合理的に見積もれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7)外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が667百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が191百万円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」が475百万円減少しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	123百万円	152百万円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	216百万円	174百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	173百万円	163百万円

- 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	323百万円	69百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	453百万円	481百万円
支払手形	361百万円	393百万円

- 5 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	650百万円	450百万円
差引額	6,350百万円	6,550百万円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,404百万円	2,244百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。(洗替法による戻入額との相殺後の金額)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	1百万円	20百万円

- 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	133百万円	270百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	3,525百万円	3,436百万円
退職給付費用	315百万円	231百万円
貸倒引当金繰入額	88百万円	25百万円

- 4 一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	288百万円	293百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	24百万円	-
機械装置	18百万円	21百万円
車両運搬具	2百万円	4百万円
土地	417百万円	-
その他	0百万円	-
計	463百万円	26百万円

- 6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	7百万円	-
機械装置	0百万円	-
車両搬具	1百万円	-
その他	5百万円	-
計	15百万円	-

7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	16百万円	89百万円
機械装置	13百万円	5百万円
その他	4百万円	6百万円
計	34百万円	101百万円

8 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(百万円)			
地域	主な用途	種 類	減損損失
全社	遊休資産	土地	0

減損損失を把握するにあたり、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングをしております。

その結果、遊休資産については価値の下落が発生したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当社グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額等に基づいて算出しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	310百万円	1,297百万円
組替調整額	37百万円	- 百万円
税効果調整前	272百万円	1,297百万円
税効果額	75百万円	396百万円
その他有価証券評価差額金	197百万円	900百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	90百万円	244百万円
組替調整額	217百万円	67百万円
税効果調整前	307百万円	177百万円
税効果額	94百万円	54百万円
退職給付に係る調整額	213百万円	123百万円
その他の包括利益合計	411百万円	777百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	52,200,239	-	46,980,216	5,220,023

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少46,980千株は、当社株式10株を1株とする株式併合が行われたことによるものであります。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,486,263	12,651	1,345,484	150,430

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,651株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 75株

株式併合による減少 1,348,409株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年 6月29日 定時株主総会	普通株式	608	12	2017年 3月31日	2017年 6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	506	100	2018年 3月31日	2018年 6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,220,023	-	-	5,220,023

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,430	1,178	-	151,608

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	506	100	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	120	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	22,298百万円	20,419百万円
現金及び現金同等物	22,298百万円	20,419百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として建設材料等の製造販売事業の機械装置と管理部門の備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業管理部門が取引先の状況を適時モニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化をはかるために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性評価の方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各連結子会社が月次資金繰計画を作成し、その報告に基づき、当社が全体としての資金繰りの管理を管理本部で行う方法をとっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	22,298	22,298	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	31,289	31,289	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,690	1,690	-
(4) 長期貸付金	420		
貸倒引当金(*)	153		
	266	299	33
資産計	55,545	55,578	33
(1) 支払手形・工事未払金等	26,766	26,766	-
(2) 短期借入金	4,361	4,363	1
(3) 1年内償還予定の社債	96	95	0
(4) 長期借入金	4,480	4,483	3
(5) 社債	156	155	0
負債計	35,860	35,865	4
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	20,419	20,419	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	31,176	31,176	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,105	3,105	-
(4) 長期貸付金	299		
貸倒引当金(*)	68		
	230	255	24
資産計	54,931	54,956	24
(1) 支払手形・工事未払金等	26,117	26,117	-
(2) 短期借入金	3,303	3,304	0
(3) 1年内償還予定の社債	96	95	0
(4) 長期借入金	4,450	4,450	0
(5) 社債	60	59	0
負債計	34,027	34,028	1
デリバティブ取引	-	-	-

(\*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用リスクを勘案した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 社債

当社グループの発行する社債は、銀行引受の固定利付社債であり、元利金の合計額を同様の新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	277	168
関係会社株式	123	152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	22,298	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	31,289	-	-	-
長期貸付金	6	408	0	4
合計	53,594	408	0	4

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金預金	20,419	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	31,176	-	-	-
長期貸付金	2	291	0	4
合計	51,598	291	0	4

(注4) 短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,361	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債、 社債	96	96	60	-	-	-
長期借入金	-	1,960	1,400	840	280	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,303	-	-	-	-	-
1年内償還予定の社債、 社債	96	60	-	-	-	-
長期借入金	-	1,948	1,388	828	286	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,619	461	1,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	71	74	3
合計	1,690	536	1,154

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,098	641	2,457
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	6	11	4
合計	3,105	652	2,452

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当連結会計期間		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	246	179	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

有価証券について37百万円(その他有価証券の株式37百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,030	1,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,450	600	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて「金融商品関係」注記に記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を独自に採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,600	7,636
勤務費用	470	466
利息費用	38	32
数理計算上の差異の当期発生額	39	62
退職給付の支払額	513	693
退職給付債務の期末残高	7,636	7,505

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	7,750	7,967
期待運用収益	155	159
数理計算上の差異の当期発生額	130	181
事業主からの拠出金	444	444
退職給付の支払額	513	693
年金資産の期末残高	7,967	7,695

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	424	444
退職給付費用	72	50
退職給付の支払額	52	58
退職給付に係る負債の期末残高	444	436

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,636	7,505
年金資産	7,967	7,695
	331	190
非積立型制度の退職給付債務	444	436
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113	246
退職給付に係る負債	444	436
退職給付に係る資産	331	190
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113	246

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	470	466
利息費用	38	32
期待運用収益	155	159
数理計算上の差異の当期の費用処理額	220	70
過去勤務費用の当期の費用処理額	3	3
簡便法で計算した退職給付費用	72	50
確定給付制度に係る退職給付費用	644	463

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	3	3
数理計算上の差異	311	174
合計	307	177

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	10	6
未認識数理計算上の差異	5	44
合計	4	37

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	72.8%	70.1%
株式	25.1%	26.7%
現金及び預金	2.1%	3.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.5%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	4.4%	4.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	121百万円	105百万円
未払賞与	351百万円	318百万円
退職給付に係る負債	146百万円	144百万円
未払事業税	62百万円	42百万円
固定資産	327百万円	353百万円
株式評価損	293百万円	294百万円
会員権評価損	49百万円	49百万円
独占禁止法関連損失引当金	316百万円	242百万円
その他	192百万円	99百万円
繰延税金資産小計	1,861百万円	1,651百万円
評価性引当額	943百万円	890百万円
繰延税金資産合計	918百万円	760百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	91百万円	91百万円
退職給付に係る資産	101百万円	56百万円
その他有価証券評価差額金	315百万円	713百万円
その他	224百万円	222百万円
繰延税金負債合計	733百万円	1,084百万円
繰延税金資産の純額	184百万円	324百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,062百万円	1,062百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	5.8%
独占禁止法関連損失引当金	-	64.4%
住民税均等割	2.2%	7.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.5%
試験研究費等の税額控除	0.6%	2.6%
評価性引当額	3.0%	3.5%
過年度法人税	0.2%	0.0%
その他	1.5%	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	107.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～30年と見積り、割引率は1.9～2.3%を採用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	52百万円	53百万円
時の経過による調整額	1百万円	1百万円
期末残高	53百万円	54百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、茨城県その他の地域において、賃貸している土地等を有しております。

2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、54百万円、売却損益は441百万円（賃貸収益は売上高に、売却収益は特別利益に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、23百万円、（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び連結決算日における時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,778	1,214
	期中増減額	564	35
	期末残高	1,214	1,249
期末時価		1,077	1,031

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。なお、再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、前連結会計年度末が 175百万円で、当連結会計年度末が 215百万円であります。

2 主な変動

前連結会計年度の主な減少は土地の売却（558百万円）と資産の償却（5百万円）であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸物件への移動（101百万円）と購入（2百万円）、主な減少は賃貸物件からの移動（61百万円）、資産の償却（6百万円）、減損損失（0百万円）であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、舗装、土木その他建設工事、建設物の解体工事を行う「建設事業」とアスファルト合材、アスファルト乳剤、その他建設用材料の製造販売及び建設廃棄物の中間処理、汚染土壌の調査・浄化処理等を行う「製造販売・環境事業等」で事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「建設事業」及び「製造販売・環境事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	63,741	34,477	98,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	1,600	1,658
計	63,799	36,078	99,877
セグメント利益	2,482	3,575	6,058
セグメント資産	50,770	35,456	86,226
その他の項目			
減価償却費	466	1,191	1,657
持分法適用会社への投資額	-	69	69
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	1,172	1,872

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	68,064	35,611	103,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	1,635	1,672
計	68,100	37,247	105,348
セグメント利益	2,599	2,841	5,441
セグメント資産	50,099	37,068	87,167
その他の項目			
減価償却費	560	1,405	1,965
持分法適用会社への投資額	-	71	71
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	780	2,339	3,120

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,877	105,348
セグメント間取引消去	1,658	1,672
連結財務諸表の売上高	98,218	103,676

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,058	5,441
セグメント間取引消去	49	26
全社費用(注)	1,807	1,814
連結財務諸表の営業利益	4,300	3,653

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,226	87,167
セグメント間の債権の相殺消去	5,545	7,174
全社資産(注)	8,746	9,819
連結財務諸表の資産合計	89,426	89,813

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社管理部門の資産であります。

(単位:百万円)

	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,657	1,965	221	228	1,878	2,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,872	3,120	227	293	2,100	3,414

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,053	建設事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,151	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	-	-	-	0	0

(注)「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	7,769円 38銭	7,778円 06銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	496円 68銭	45円 67銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して  
ておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期  
純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。
- 2 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度  
の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しており  
ます。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	40,375	40,537
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,387	39,422
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	988	1,115
普通株式の発行済株式数(千株)	5,220	5,220
普通株式の自己株式数(千株)	150	151
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 数(千株)	5,069	5,068

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,518	231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(百万円)	2,518	231
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,069	5,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アスカ	株式会社アスカ 第3回無担保社債	2017年 9月29日	252	156 (96)	0.28	無担保社債	2020年 9月29日
合計	-	-	252	156 (96)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
96	60	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,841	795	1.29	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520	2,508	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	128	117	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,480	4,450	0.67	自 2020年 4月26日 至 2023年10月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	135	134	-	自 2020年 4月 1日 至 2022年 4月30日
合計	9,105	8,004	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,948	1,388	828	286
リース債務	75	30	13	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,903	38,407	61,642	103,676
税金等調整前四半期(当期) 純利益又は 税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	872	666	553	1,175
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	635	562	193	231
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失( ) (円)	125.34	110.90	38.13	45.67

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失( ) (円)	125.34	14.44	149.05	83.80

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,646	17,622
受取手形	3,5 6,365	3,5 6,601
完成工事未収入金	3 11,731	3 12,141
売掛金	3 4,936	3 4,572
未成工事支出金	8,025	6,294
商品及び製品	326	391
材料貯蔵品	491	543
短期貸付金	3 115	3 102
前払費用	212	212
未収入金	3 418	3 898
信託受益権	8	-
営業外受取手形	2,511	2,155
その他	3 275	3 267
貸倒引当金	196	215
流動資産合計	54,870	51,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,792	2,888
構築物（純額）	508	592
機械及び装置（純額）	2,147	2,940
車両運搬具（純額）	289	288
工具器具（純額）	133	145
備品（純額）	106	103
土地	10,564	10,669
リース資産（純額）	167	82
建設仮勘定	156	1
有形固定資産合計	16,866	17,712
無形固定資産		
借地権	38	38
ソフトウェア	262	432
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	313	482

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,259	1 2,566
関係会社株式	2,357	2,384
長期貸付金	414	295
破産更生債権等	4	-
長期前払費用	107	89
繰延税金資産	103	-
会員権	29	29
前払年金費用	326	362
その他	170	167
貸倒引当金	153	65
投資その他の資産合計	4,621	5,831
<b>固定資産合計</b>	<b>21,800</b>	<b>24,025</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,670</b>	<b>75,613</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5 6,445	5 5,975
工事未払金	4 9,411	4 8,965
買掛金	4 4,332	4 3,982
短期借入金	1, 4, 6 6,236	1, 4, 6 7,222
1年内返済予定の長期借入金	2,520	2,408
リース債務	95	58
未払金	4 1,292	4 1,559
未払費用	1,083	974
未払法人税等	848	323
未払消費税等	442	523
未成工事受入金	4,772	3,292
前受金	1	1
預り金	675	642
完成工事補償引当金	16	43
工事損失引当金	342	72
独占禁止法関連損失引当金	930	3,269
流動負債合計	39,447	39,314
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,480	4,100
リース債務	94	35
繰延税金負債	-	477
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
資産除去債務	39	40
長期預り保証金	129	128
その他	3	3
固定負債合計	5,808	5,847
<b>負債合計</b>	<b>45,256</b>	<b>45,162</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金		
資本準備金	5,619	5,619
その他資本剰余金	636	636
資本剰余金合計	6,256	6,256
利益剰余金		
利益準備金	906	906
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188	185
別途積立金	14,807	15,107
繰越利益剰余金	871	1,287
利益剰余金合計	16,773	14,911
自己株式	359	363
株主資本合計	30,254	28,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467	1,370
土地再評価差額金	692	692
評価・換算差額等合計	1,159	2,063
純資産合計	31,414	30,451
負債純資産合計	76,670	75,613

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	47,261	51,534
製品売上高	19,151	19,436
その他の営業収入	3,834	3,549
売上高合計	70,247	74,521
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	43,303	47,526
製品売上原価		
製品期首たな卸高	229	266
当期製品製造原価	16,347	17,436
当期製品仕入高	3,268	2,319
製品運搬費等	2,705	2,707
小計	22,551	22,730
製品期末たな卸高	266	330
製品他勘定振替高	1 5,020	1 4,142
製品売上原価	17,264	18,256
<b>その他営業費用</b>		
商品期首たな卸高	56	60
当期商品仕入高	830	829
当期発生費用	1,875	1,660
商品期末たな卸高	60	60
商品他勘定振替高	1 152	1 142
その他営業費用	2,550	2,346
売上原価合計	63,118	68,129
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,957	4,008
製品売上総利益	1,887	1,179
その他の売上総利益	1,283	1,202
売上総利益合計	7,128	6,391
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	147	166
顧問料	85	104
従業員給料手当	2,596	2,491
退職金	19	19
退職給付費用	238	166
法定福利費	427	432
福利厚生費	82	77
修繕維持費	23	28
事務用品費	154	207
通信交通費	318	335
動力用水光熱費	28	29
広告宣伝費	26	30
貸倒引当金繰入額	127	26
貸倒損失	6	5
交際費	74	71

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
寄付金	7	6
地代家賃	144	143
減価償却費	194	171
租税公課	269	250
雑費	41	36
販売費及び一般管理費合計	4,931	4,802
営業利益	2,197	1,588
営業外収益		
受取利息	5 11	5 7
受取配当金	55	234
経営指導料	5 19	-
貸倒引当金戻入額	-	83
雑収入	40	46
営業外収益合計	126	371
営業外費用		
支払利息	5 180	5 168
金融手数料	69	65
訴訟関連費用	33	19
投資有価証券評価損	37	-
雑支出	20	8
営業外費用合計	340	261
経常利益	1,983	1,698
特別利益		
固定資産売却益	2 60	2 10
投資有価証券売却益	179	-
特別利益合計	240	10
特別損失		
固定資産売却損	3 5	-
固定資産除却損	4 22	4 97
減損損失	-	0
独占禁止法関連損失引当金繰入額	627	2,475
特別損失合計	656	2,573
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,568	865
法人税、住民税及び事業税	780	305
法人税等調整額	16	183
法人税等合計	763	489
当期純利益又は当期純損失( )	804	1,354

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,165	18.9	7,911	16.6
労務費		2,502	5.8	3,258	6.9
(うち労務外注費)		( - )	( - )	( - )	( - )
外注費		22,389	51.7	25,257	53.1
経費		10,246	23.7	11,098	23.4
(経費のうち人件費)		(3,879)	(9.0)	(4,335)	(9.1)
完成工事原価		43,303	100.0	47,526	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別工事ごとに材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類する個別原価計算を行っております。

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,375	69.6	12,488	71.6
1 期首材料棚卸高		(305)		(307)	
2 当期材料仕入高		(11,377)		(12,618)	
計		(11,683)		(12,926)	
3 期末材料棚卸高		(307)		(437)	
労務費		347	2.1	375	2.2
経費		4,624	28.3	4,572	26.2
(経費のうち人件費)		(2,086)	(12.8)	(2,023)	(11.6)
当期製品製造原価		16,347	100.0	17,436	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価による単純総合原価計算を行っております。  
2 製品の性質上、期末仕掛品は発生しておりません。  
3 工事部門における自社消費製品の製造費用を含んでおります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	636	6,255
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	7,584	5,619	636	6,256

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	191	13,807	1,673	16,578
当期変動額					
別途積立金の積立			1,000	1,000	-
剰余金の配当				608	608
当期純利益				804	804
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	-
土地再評価差額金取崩額				0	0
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	1,000	801	195
当期末残高	906	188	14,807	871	16,773

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	351	30,067	325	691	1,017	31,085
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		608				608
当期純利益		804				804
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金取崩額		0				0
自己株式の取得	8	8				8
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			141	0	142	142
当期変動額合計	8	187	141	0	142	329
当期末残高	359	30,254	467	692	1,159	31,414

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,584	5,619	636	6,256
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純損失( )				
固定資産圧縮積立金の取崩				
土地再評価差額金取崩額				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	7,584	5,619	636	6,256

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	906	188	14,807	871	16,773
当期変動額					
別途積立金の積立			300	300	-
剰余金の配当				506	506
当期純損失( )				1,354	1,354
固定資産圧縮積立金の取崩		3		3	-
土地再評価差額金取崩額					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	300	2,158	1,861
当期末残高	906	185	15,107	1,287	14,911

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	359	30,254	467	692	1,159	31,414
当期変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		506				506
当期純損失( )		1,354				1,354
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金取崩額		-				-
自己株式の取得	4	4				4
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			903	-	903	903
当期変動額合計	4	1,866	903	-	903	962
当期末残高	363	28,388	1,370	692	2,063	30,451

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1)未成工事支出金

個別法に基づく原価法

#### (2)商品及び製品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (3)材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。

#### (2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### (3)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (4)長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

#### (3)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生した事業年度より費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### (5)独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に関連した課徴金等の支払いに備えるため、合理的に見積もれる金額を計上しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 6 ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

#### (3)ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

#### (4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

### 7 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が554百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が451百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が103百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	216百万円	174百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	173百万円	163百万円

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社等の銀行借入金または取引債務について保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(株)アスカ	566百万円	630百万円
(株)東亜利根ボーリング	500百万円	-
計	1,066百万円	630百万円

3 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	138百万円	86百万円
完成工事未収入金	250百万円	265百万円
売掛金	310百万円	272百万円
短期貸付金	115百万円	102百万円
未収入金	121百万円	119百万円
その他流動資産	10百万円	6百万円

4 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工事未払金	306百万円	239百万円
買掛金	1,138百万円	1,099百万円
短期借入金	5,045百万円	6,526百万円
未払金	98百万円	52百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	458百万円	507百万円
支払手形	34百万円	67百万円

6 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出コミットメントの総額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	650百万円	450百万円
差引額	6,350百万円	6,550百万円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高

製品売上原価、その他営業費用の他勘定振替高は、主として製品、商品等の自社工事使用高であります。

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	24百万円	-
機械及び装置	6百万円	7百万円
車両運搬具	1百万円	2百万円
土地	28百万円	-
その他	0百万円	-
計	60百万円	10百万円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	0百万円	-
土地	3百万円	-
その他	1百万円	-
計	5百万円	-

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	15百万円	89百万円
構築物	-	5百万円
機械及び装置	2百万円	2百万円
その他	4百万円	0百万円
計	22百万円	97百万円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取利息	2百万円	2百万円
経営指導料	19百万円	-
支払利息	103百万円	104百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	2,337	2,363
関連会社株式	20	20
計	2,357	2,384

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	107百万円	86百万円
未払賞与	273百万円	237百万円
未払事業税	62百万円	40百万円
会員権評価損	16百万円	16百万円
投資有価証券評価損	258百万円	263百万円
固定資産	226百万円	233百万円
独占禁止法関連損失引当金	316百万円	242百万円
その他	111百万円	36百万円
繰延税金資産小計	1,372百万円	1,146百万円
評価性引当額	781百万円	728百万円
繰延税金資産合計	591百万円	417百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	83百万円	81百万円
前払年金費用	99百万円	111百万円
その他有価証券評価差額金	164百万円	562百万円
その他	140百万円	140百万円
繰延税金負債合計	488百万円	895百万円
繰延税金資産の純額	103百万円	477百万円
(別途)		
土地再評価に係る繰延税金負債	1,062百万円	1,062百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	5.6%
独占禁止法関連損失引当金	-	87.5%
住民税均等割	4.9%	8.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	6.5%
評価性引当額	13.2%	6.1%
試験研究費等の税額控除	1.6%	2.8%
その他	0.3%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	56.5%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘		柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	2,195,000	1,457
		(株)佐藤渡辺	241,200	530
		(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	300,000	128
		(株)長谷工コーポレーション	79,046	110
		関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		(株)西武ホールディングス	34,000	65
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000	38
		東日本旅客鉄道(株)	3,000	32
		KDDI(株)	11,400	27
		中部国際空港(株)	506	25
		その他(19銘柄)	45,580	49
			小計	2,921,772
計			2,921,772	2,566

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,502	283	143	7,641	4,753	170	2,888
構築物	2,617	148	114	2,650	2,058	59	592
機械及び装置	18,164	1,791	441	19,514	16,574	994	2,940
車両運搬具	1,422	158	84	1,496	1,208	156	288
工具器具	1,320	97	51	1,366	1,220	84	145
備品	483	47	13	517	413	49	103
土地	10,564 〔1,754〕	106	0 (0)	10,669 〔1,754〕	-	-	10,669
リース資産	684	-	294	389	307	85	82
建設仮勘定	156	120	275	1	-	-	1
有形固定資産計	42,916	2,753	1,421 (0)	44,248	26,536	1,600	17,712
無形固定資産							
借地権	-	-	-	38	-	-	38
ソフトウェア	-	-	-	519	86	53	432
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
無形固定資産計	-	-	-	569	86	53	482
長期前払費用	261	47	43	265	175	65	89

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の〔 〕内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 機械及び装置の増加額の内訳

芝山機械センター	合材製造設備の購入	427百万円
合材工場	合材製造設備の更新	641百万円
乳剤工場	乳剤製造設備の更新	454百万円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
貸倒引当金	349	221	10	278	281
完成工事補償引当金	16	43	-	16	43
工事損失引当金	342	72	-	342	72
独占禁止法関連損失 引当金	930	2,486	147	-	3,269

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。  
2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。  
3 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町1-1
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toadoro.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.toadoro.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当会社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第112期(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第112期(自2017年4月1日 至2018年3月31日) 2018年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第113期第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日) 2018年8月8日関東財務局長に提出

(第113期第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日) 2018年11月12日関東財務局長に提出

(第113期第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日) 2019年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 2018年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。2019年3月12日関東財務局長に提出

#### (6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(5)臨時報告書の訂正報告書) 2019年3月14日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀	敬	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜道路工業株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東亜道路工業株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

東亜道路工業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	秀	敬	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	本	千	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜道路工業株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。